

議会運営委員会 行政視察報告書

視察年月日 令和4年11月7日（月）～9日（水）

視察地 香川県 坂出市 「坂出市議会災害対策会議について」

「タブレット型端末機を活用した議会運営について」

香川県 東かがわ市 「タブレット型端末機を活用した議会運営について」

「Linkitの活用について」

兵庫県 洲本市 「洲本市議会業務継続計画について」

「議会だよりについて」

【坂出市】

市の概要

人口 49,383人（2022年11月1日現在） 面積 92.49平方km

昭和17年（1942年）7月、旧坂出町と旧林田村が坂出市となり市制施行。以後昭和31年（1956年）までに6村が合併し現在に至っている。

香川県の中央南側に位置し、市の中心部が海岸沿いに平坦に開けている一方、郊外には讃岐富士と称される飯野山や山城の歴史をもつ城山などがあり、海に山に自然の豊かな土地柄が特徴。かつては「塩のまち」として栄えたが、現在は塩田跡地を活用した「港湾工業都市」へと変貌。瀬戸大橋や四国横断自動車道の開通により、交通の要衝としても重要な位置を確立しつつある。

1. 坂出市議会災害対策会議について

（1）選定の理由

藤岡市議会では議会の災害対応規程を令和2年（2020年）9月に策定した。災害時での運用はまだであり、必要十分な事項が定められているかは今後の検討課題となってい

る。坂出市は藤岡市議会よりも4年早い平成28年（2016年）に「坂出市議会災害対策会議設置要綱」（以下「要綱」という。）と「坂出市議会災害対策行動マニュアル」（以下「マニュアル」という。）を策定している。藤岡市同様、災害が少なく実際に運用した実績もないなかで、災害時に備えてどのように取り組みを行なっているか伺いたく選定した。

（2）視察報告

坂出市議会の災害時の対応は、要綱の趣旨に「坂出市災害対策本部と連携し、議員の適切かつ迅速な対応により、市の災害対策を側面から支援」とあるように行政を支援する立場で活動することを基本とすることに重点が置かれている。

要綱にもとづくマニュアルでは、災害発生の当日または翌日の初動期においては、人命救助を最優先に地域の一員として活動することが求められ、初動期経過後は地域における被災状況や要望を収集し、議長に提供しながら、正確な情報を住民に知らせることが求められている。その際、議会の災害対策会議ではそうした情報を精査し、優先順位をつけた上で市の災害対策本部に情報を提供することとしている。

説明のなかでは、議員は緊急時の場合を除き、直接執行部側に連絡を取ることは慎重になるべきとの考えが強調されていた。議会の災害対策会議の活動として重要なのは、最終的に復旧・復興のために寄せられた要望を取りまとめて行政につなぐこととし、関係機関に対し要望活動を行うことが定められている。

「マニュアル」の考え方を理解するためにこれまで6回の防災訓練が実施され、香川大の教授を講師に招いての研修も実施している。

（3）課題と解決に向けた取り組み

- ①大規模災害時、市の災害対策本部の動きによっては、状況の全体像を議会がつかめず混乱することが予想される。現在、坂出市では災害対策本部に議長（あるいは副議長）がオブザーバー参加することとなっていて、会議の結果を各議員に報告する体制とな

っているが、特に初動期は心配が残る。

②地域からの情報や要望の優先順位をつけることは難しく、対応の如何によってトラブルの原因ともなり得る。市民の理解を得られるよう日頃から取り組みながら、研修や訓練をとおして必要な情報について理解していくとともに、実際の運用で経験を積み重ねることが必要となる。

③議員の安否確認はなによりも優先されるが、徹底が難しい。タブレット型端末機も有効な連絡手段のひとつと考え、訓練を実施している。

④事務局職員の異動や議員の入れ替わりがある場合でも事務局と議員との共通認識を維持する取り組みが必要と考え、毎年、継続的な防災訓練を実施している。

(4) 所感

災害時の議会の対応を明文化するべく、藤岡市議会でも「藤岡市災害対応規程」が策定されている。しかし、議員各自の活動については安否と居場所の連絡以外、強制や制限をすることはできないと考える。そうした中でも行政の災害対応を妨げずに支援する方向で、議員の活動の指針を共通のものとするために、マニュアルを策定したり、防災訓練に取り組むことは重要と感じた。

藤岡市議会も規程の策定に終わらず、今後も議会や議員の対応について議論または検討する機会を設け、研修や訓練にも取り組んでいく必要があると感じた。

2. タブレット型端末機を活用した議会運営について

(1) 選定の理由

今年度に藤岡市議会でも導入したタブレット型端末機の活用について、比較的早期に導入している坂出市に学びたく選定した。

(2) 視察報告

坂出市議会では平成30年(2018年)9月に「議会ICT推進部会」を設置し、令和元年(2019年)9月までに6回にわたり議会へのタブレット型端末機導入に向けて協議を行ない、令和2年(2020年)6月議会で本格的に活用が始まった。「議会ICT推進部会」はICTに強い議員だけでなく、普段ICT機器をほとんど利用しない議員も参加し、全議員が機器を使いこなせるように工夫をした構成とし、全6回の協議と並行して全議員参加の勉強会も実施しながら導入までの準備を整えていった。

導入機種はAppleのiPad ProのLTEモデルで、議員には貸与となっている。データの通信量は1人につき3GB使うことを想定し、全体で100GBの通信プランを契約している。端末機の契約期間は当初4年間としたが、更新の際に入札と納入で同年度となるように契約期間を調整し、現在は5年間としている。今後も任期に関わらず5年契約とする方針となっている。通信のデータプランについては、当初の想定よりも1人あたりの通信量が少なくなったため、70GBのプランに見直している。議場や役所内のほとんどにWi-Fi環境があり、多くの議員の自宅にもWi-Fiが整っていることで、LTE通信は多くの容量を必要としなかったようだ。

本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会などの審議に使うための資料はデータ化され、SideBooksにアップされる。基本的にSideBooksで資料を閲覧しながら審議をすることとしているが、予算・決算審議に使う予算書・決算書については紙資料で審議が行われている。分量の多い資料の場合、やはり紙の方が見やすく使いやすいと説明があった。

(3) 課題

SideBooksはクラウドでデータを保存するため、データ量に応じてランニングコストが増えていってしまう。導入当初は基本料金分の1GBに収めていたが、過去データもできるだけ蓄積することとしたため、契約更新時には容量を増やすことを決めている。

今後もデータ量とともに費用が増大しつづけることが予想され、データの管理は今後の課題であるようだ。

また、i P a d P r oは大きく重いという感想があり、もっと軽く小さい機種への変更することも考えられている。活用の状況から、より安い、相応しい機種がありそうである。活用範囲については、S i d e B o o k sの利用だけでなく市民への情報提供やプレゼンテーションなどにも広げていけるかが課題となっているが、これは各議員の努力に依るところが大きいと考える。

(4) 所感

藤岡市議会よりも少し先を行く坂出市の取り組みから、藤岡市議会が今後直面するであろう問題が具体的に想定できた。特に、予算・決算審議では紙の冊子を手元に置いておくことができるように協議を深める必要があると感じた。また、i P a d P r oが「大きく重い」という感想には共感できた。今後の機種の選定時には物理的な大きさも基準として重要となるのではと思う。導入後も、議員各自の活用の状況や意見なども聞きながら、より効果的に活用できる方法を模索していく必要があると感じた。



坂出市議会議員より説明を受ける

【東かがわ市】

市の概要

人口 28,606人(2022年10月31日現在) 面積 152.86平方km

平成15年4月1日に引田町・白鳥町・大内町の3町が合併して東かがわ市となった。

地場産業は伝統産業の手袋生産で、有名スポーツ選手の多くが東かがわ産の手袋を使用している。はまち養殖の発祥地、そして有名な製菓や和三盆糖などの伝統を今なお受け継ぐ。東南は東西に連なる阿讃山脈によって徳島県に接し、西はさぬき市、東北は国立公園瀬戸内海播磨灘、高松市と徳島市のほぼ中間に位置する。瀬戸内海に注ぐ馬宿川、小海川、新川、湊川、与田川、番屋川などの流域に平野部が開け、市街地と田園地域を形成している。比較的晴天の日が多く降水量が少ない瀬戸内海特有の温暖で穏やかな気候。

1. タブレット型端末機を活用した議会運営・L i n k i tの活用について

(1) 選定の理由

今年度に藤岡市議会でも導入したタブレット型端末機の活用について、比較的早期に導入している東かがわ市の取り組みと、連絡手段であるL i n k i tについての活用状況について伺いたく選定した。

(2) 視察報告

東かがわ市議会では、平成27年(2015年)にタブレット型端末機の導入に向けて「ICT推進部会」を設置して議論を始め、翌年から会議で活用を始めた。導入に際しては「使いこなせない」、「議会運営のむしろ妨げになるのでは」、「今のままで何がいけないのか」等の否定的な意見もあったため、議員主導であること、一番慣れていない方に合わせていくこと、紙を全て無くすわけではないこと等を確認しながら慎重に進めたとのことだった。結果的に予算・決算書や説明書は電子化もされるが紙でも残すことが確認されている。

導入後の経費はランニングコストが238万円である一方、導入によって削減される経費が308万円とされ、年間70万円ほど削減効果が上がっているとみられている。また、市職員の方の負担軽減や資料の管理性の向上など、金額で評価できない部分でも良い効果が生まれている。

導入にあたって気をつけたことは、議員が十分に活用するためにできるだけ機能の制限を設けずに使えるようにすることで、セキュリティとの兼ね合いは今後の課題となっている。

メッセージアプリの「Link it」は未読の管理が可能であり、事務局や議員同士の連絡手段として活用している。

(3) 課題

今後さらにペーパーレスを進めるとき、予算・決算書をどうするかという問題や法令や条例によって文書での通知が義務づけられているものについての対応が課題となってくる。

また、会議資料の閲覧システム（Side books等）が機能しなくなったときのバックアップについても大きな課題となっている。

(4) 所感

主に説明をしてくれたICT推進部会の副委員長さんの積極的でありながら柔軟な姿勢が印象的だった。本人は普段からICT機器を使いこなしている様子で、クラウドストレージの活用などの具体的な意見は非常に参考になった。

導入の効果としてあげられた資料の管理性の向上は、強く共感ができるところだった。膨大な紙資料の管理には多くの方が苦慮されていることかと思う。過去の資料も含めてSide Books上に保存されることで、管理や検索が容易になることは大きなメリットと考える。

一方で、そのシステムが機能不全となった場合は資料にアクセスできなくなってしまう

ため、なんらかの方法でバックアップをとっておく必要もある。その点は大きな課題であると感じた。



東かがわ市議会議員より説明を受ける

【洲本市】

市の概要

人口 41,896人（2022年10月末現在） 面積 182.38平方km

昭和15年、旧洲本町が兵庫県で6番目に市に昇格し、その後は数度の合併を経て昭和32年に旧洲本市域となり、平成18年に五色町と合併し現在の洲本市となった。東に大阪湾、西に播磨灘を臨む。温暖で降水量の比較的少ない瀬戸内海気候で、年間平均気温は15.2℃、年間平均降水量は約1,635mmとなっているほか、日照時間は年間平均約2,010時間に達する。

昭和60年の大鳴門橋開通、平成10年の明石海峡大橋開通により「陸続き」となった淡路島の中核として、島内外の人・もの・情報が集まる重要な拠点となっている。

1. 洲本市議会業務継続計画について

(1) 選定の理由

洲本市は藤岡市と比べて人口がやや少ないものの面積はほぼ同じ同規模自治体であるが、一方で1995年の阪神淡路大震災の被災地であり、また今後は南海トラフ地震の発生も危惧されている地域に立地し、防災意識の面では先進的な自治体といえる。より高い意識のなかで議会としての業務継続計画（BCP）をどのように策定しているか伺いたく選定した。

(2) 視察報告

洲本市議会業務継続計画（議会BCP）は平成30年（2018年）に検討を開始し、令和2年（2020年）9月に改定版が策定された。議会BCPの発動基準は災害種別ごとに基準が定められているが、令和2年（2020年）の改定では津波災害において「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）」が発表されたとき」が加わった。

災害が起きた際、議会には議会災害対策支援本部が設置され議員の安否確認や情報収集を行う。議員活動については、行動時期に応じた活動を整理したチャートや表が作成されている。また、災害時の実際の動きを確認するために計画的に訓練も行っている。これまでに実施した訓練は7回で、そのうち4回は抜き打ちでの実施している。

(3) 課題

安否確認をメールで行う訓練では、メールに議員が気づくまで時間が経ってしまうことが課題で、今後はSNSの活用も視野に入れて改善を検討している。また、通信手段がなくなってしまった場合の対応は、今のところ手がつけられていないが、地元消防団との連携などで住民の手助けができる体制を構築したいとの説明があった。訓練は災害初期を想定して実施しているが、中・後期を想定した復旧復興の時期の議員の動きを確認する訓練も今後は必要と考えているとのことだった。

(4) 所感

洲本市議会業務継続計画は全21ページにわたって、災害初動期から中・長期にわたって議会や議員の活動や行動の原則、業務継続のために必要な事項などが整理されている。具体的な記述も多く、実際の災害の際に指針として有効に機能するものと感じた。しかし、災害は常に想定外であり、計画の策定をもって対策が万全とはなるものではない。洲本市議会では、計画的な訓練の実施をBCPの中に位置づけ、年2～3回ずつ訓練をしているとのことだったが、そのうち4回は抜き打ちでの実施で、ユニークな取り組みと感じた。議長さんの発案とのことだったが、災害時の対応はもちろん意識づけという点も非常に効果が高いと思われ、藤岡市議会でも参考にできるのではないかと感じた。

2. 議会だよりの編集について

(1) 選定の理由

洲本市議会の議会だよりは、平成28年(2016年)の10月発行の41号から「みんなのぎかい」とタイトルをリニューアルして、内容にも工夫を重ねている。藤岡市議会でも議会広報の充実の一環として議会だよりの改善に向けて取り組んでおり、洲本市議会の経験に学びたく選定した。

(2) 視察報告

洲本市議会では従来、議会報編集特別委員会を中心に、市民に開かれた議会づくりとして議会だよりの編集に加えてオンラインでの議会報告会の開催などに取り組んできている。令和4年(2022年)の4月からは新たに広報公聴特別委員会に再編成し、知らせるという役割に加えて市民の声を伺うことを新たな役割として付け加えて取り組みを進めている。

表紙の写真は市民から公募し、表紙全体の文字はできるだけ少なくして構成するなど、まずデザインで市民の興味を引く工夫がうかがえた。また、予算決算の議会後には議会と

して議会報告会を開催し、市民との意見交換を積極的に行っている。報告会は連合町内会との共催で、全体の報告のあと、単位町内会と意見交換（懇談）するという流れとなっている。その中で出た市への要望などは全員協議会で集約し、執行部の回答を得てから文書にして後日町内会に返しているとのことだった。意見交換は町内会とだけでなく、市内の各団体とも行うこととし、その一環として高校生との懇談の場も作っている。市内にある3校のうち、年に1校ずつ実施し、なかなかうまくキャッチボールできない場合もあるが貴重な意見が多く参考になるとのことだった。

（3）課題

議会報告会は誰でも参加できるとしているが、回を重ねると同じような顔ぶれになってしまう。町内会の方で人選をお願いしているとのことだったが、様々な市民が参加できるような工夫が必要で今後の課題とされている。また、代表質問や一般質問の記事とともに動画にアクセスできるQRコードを掲載しているが、アクセスが少ない点も課題といえる。ただし、様々な形で議会の様子を知らせるという意味で動画を配信する意義はあるとのことだった。

（4）所感

洲本市議会の議会だよりは「みんなのぎかい」というタイトルで、一般的な議会だよりの持つイメージと異なる雰囲気となっている。内容も、市民の関心に合わせた特集を組むなど、議会活動が「みんなのぎかい」として身近に感じられる工夫がある。

平成28年（2016年）のタイトルリニューアルに際して「かたいイメージを一新し、手に取りやすい身近なものへ。そして議会が市民の皆さまと共にあるという思いを込めました。」と紙面で語られている。今回の視察では、その思いを実現する取り組みが現在まで引き継がれていて、さらに発展していると感じた。藤岡市議会でも継続的に改善に取り組む姿勢をもって議会だよりの編集や議会広報の充実に努めたい。



洲本市議会議員より説明を受ける



洲本市役所入口前

以上のとおり、報告いたします。

令和4年12月23日

議会運営委員会

委員長 青木 貴俊

副委員長 中澤 秀平

委員 野口 靖

橋本 新一

岩崎 和則

茂木 光雄

吉田 達哉

議長 窪田 行隆

副議長 針谷 賢一